





2020年11月20日

各 位

会社名株式会社OSGコーポレーション代表者名代表取締役社長溝端 雅敏

(コード: 6757 東証 JASDAQ)

問合せ先 取締役管理部長 安岡 正彦

(TEL. 06-6357-0101)

# 連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、2021年2月1日を効力発生日として、当社100% 出資の連結子会社である株式会社OSGコミュニケーションズを吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社 100%出資の連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部 省略して開示しております。

記

#### 1. 合併の目的

株式会社OSGコミュニケーションズは当社の100%出資の連結子会社であり、国内において主に家庭用の電解水素水生成器の販売を行ってまいりました。

この度、国内水関連機器事業の経営資源の統合・集約による経営効率の向上を図るため、当社は株式会社OSGコミュニケーションズを吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認決議取締役会

2020年11月20日

合併契約締結

2020年11月20日

合併予定日(効力発生日)

2021年 2月 1日 (予定)

(注)本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併ならびに同法784条第1項に定める略式合併であるため、当社および株式会社OSGコミュニケーションズは株主総会での決議を得ずに行うものであります。

## (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社OSGコミュニケーションズは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払い等はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

# 3. 合併当事会社の概要 (2020年10月31日現在)

0. 日月日李五压(7)例文(2020			<b>方结</b> 会社		沿减令社	
			存続会社		消滅会社	
(1)	商	号	株式会社OSGコーポレーション		株式会社OSGコミュニケーションズ	
(2) 事 業 内 容			家庭用・業務用浄水器及び電解水 素水生成器並びに衛生管理機器の		電解水素水生成器の販売	
			製造・販売			
(3)	設 立 年 月	日	1970年8月29日		2012年5月22日	
(4)	本 店 所 在	地	大阪市北区天満1-2	6 - 3	大阪市北区天満1-26-3	
(5)	代表者の役職・日	5名	代表取締役社長 溝端 雅敏		代表取締役社長 溝端 雅敏	
(6)	資本金の	額	601 百万円		55 百万円	
(7)	発 行 済 株 式	数	5,500,000 株		2,000 株	
(8)	決 算	期	1月31日		1月31日	
(9)		び持株比率 式を除く) ※	㈱三愛コスモス	41.53%	㈱OSGコーポレーシ	100%
			湯川剛	7.64%	ョン	
			OSG社員持株会	4.76%		
			BNY GCM CLIENT	3.09%		
			ACCOUNT JPRD AC			
			ISG (FE-AC)			
			吉田 晴雄	2.28%		
	*		湯川 大	2.06%		
			湯川 学	2.06%		
			畑 勝	1.48%		
			松井証券㈱	0.92%		
			楽天証券㈱	0.89%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績						
			2020年1月期(連結)		2020年1月期(単体)	
純 資 産		2,456 百万円		78 百万円		
総	資	産	5,518 百万円		192 百万円	
1 株 当 た り 純 資 産			424円 37 銭		39,255 円 24 銭	
売 上 高			8,359 百万円		748 百万円	
営 業 利 益			742 百万円		37 百万円	
経 常 利 益			740 百万円		39 百万円	
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益			271 百万円		37 百万円	
	当たり当期純利		56 円 35 銭		18,519 円 20 銭	
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						

<sup>※</sup> 株式会社OSGコーポレーションは7月31日現在。

### 4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。